

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究  
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	沖縄県教育庁 生涯学習振興課 電話： 098-866-2746
----------------	------------------------------------

1. 概要

事業名	平成16年度 人権教育指導者研修会
主催(共催)	沖縄県教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	平成16年11月17日(水) 参加人数:200名
開催場所	沖縄県女性総合センター ているる
対象	市町村の人権担当者、社会教育主事、社会教育指導員、民生委員・児童委員、保護司、人権擁護委員、社会福祉関係者、電話相談者、PTA役員
人権課題	人権全般、子ども

2. 事業内容

<p>(1) 事業の目的</p> <p>学校関係者、社会教育関係者が一堂に会し、人権教育について、今日的課題等の実践的研究を深め、指導者としての資質向上を図ることを目的に年1回研修会を実施している。</p>
---

<p>(2) 事業概要</p> <p>人権教育を行っていく上で不可欠な「心のケア」についての研修会を実施した。 講師:八巻香織(精神保健NPO「ティーンズポスト」代表 思春期・家族カウンセラー)</p> <p>&lt;パート1&gt; テーマ「子どもの権利と心の手あて ～ゆたかな関係性とサポートを目指して～」 ●OHP朗読劇「ファジーの気持ち」機能不全家族に育つ子どもの自立 ●レクチャー「心の健康と権利意識 援助者としてできること」 ●記述シート援助者のセルフアセスメント ●質疑応答</p> <p>&lt;パート2&gt; テーマ「傷ついた心のケアとエンパワメント ～ゆたかな認知とコミュニケーションの回復」 ●演劇手法によるモデルプレイ・・・暴力・虐待によって子どもたちがどのように傷つき、認知やコミュニケーションを学び損ねていくか。 ●質疑応答とフィードバック ●援助者の自己信頼回復のための記述ワーク</p>
<p>(2)-1 連携状況</p> <p>沖縄県教育委員会の主催事業で、他部局や団体の共催・後援は受けていない。</p>
<p>(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む)</p> <p>本研修会参加者の7割は学校関係者であり、今回は、傷ついた子どもに対する「心のケア」をいかに行えばいいかをテーマに研修会を実施した。</p>
<p>(3) 参加者の反応・事業の反響等</p> <p>今回の研修会参加者より、次のような意見(今回の研修会への感想、希望する研修会の内容等)が寄せられた。</p> <p>&lt;希望する研修&gt; ○おとなの精神保健に関する内容 ○情報化社会の弊害がもたらす教育への影響 ○自己肯定、自己信頼を高めるために学級担任ができるワークについて ○ジェンダーに関する講座 ○男女が仲良く学級・社会で育っていくための内容 ○生徒に手軽に取り組ませることができる実践例を教えて欲しい。 ○おとな自身が変わるためのワーク ショップ ○HR、総合的学習の時間に使える内容がよい。 ○職場でのよりよい人間関係に関する講演 ○小グループ単位のロールプレイなど ○支援者として、子どもたちとどのように接するか。 ○相談員の悩みを聞いてくれる場 ○引きこもりについて ○学校における人権教育のすすめ方 ○精神科医の専門的立場からの講演会 ○DVする人、される人の心理を知りたい ○発達障害(LD等)の対応の仕方</p> <p>&lt;研修会を受けての感想&gt; ○今回のテーマ(自己ケア、他者との関係づくり、コミュニケーション力の育成)は非常にためになった。 ○今回のような講演形式で3時間半は長すぎる。 ○来年はワークショップのような参加型がよい。</p>
<p>(3)-1 反省点・今後の課題</p> <p>本県においては、知事部局も含め、人権課題毎に対応する部署が異なっている。連携して事業を実施することにより、事業の内容充実・効率化等が図れると思われる(実際、平成17年度より本事業は、沖縄県文化環境部平和・男女共同参画課と合同開催となった)。</p>